

1. 保育所等入所（保育の実施）事業	所管係	保育幼稚園係
--------------------	-----	--------

(ア) 就学前児童数

(各年度4月1日現在)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0 歳	606 人	568 人	586 人	518 人
1 歳	661	640	601	603
2 歳	717	655	662	618
3 歳	708	724	672	691
4 歳	766	710	738	673
5 歳	743	766	714	747
計	4,201	4,063	3,973	3,850

(イ) 施設数・定数及び児童数

(各年度4月1日現在)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施 設 数	公 立 園	8 園	8 園	8 園
	私 立	7	9	9
	計	15	17	17
利 用 定 員	公 立 人	950 人	745 人	745 人
	私 立	1,551	1,660	1,660
	計 ①	2,501	2,405	2,405
入 所 児 童 数 ②	2,210	2,229	2,198	2,208
充 足 率 $\frac{②}{①} \times 100$	88.4 %	92.7 %	91.4 %	90.5 %

(ウ) 年齢別保育実施児童数

(各年度4月1日現在)

年度 区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計
0 歳	人 20	人 74	人 94	人 18	人 81	人 99	人 19	人 76	人 95	人 21	人 75	人 96
1 歳	68	234	302	71	242	313	63	243	306	73	250	323
2 歳	88	305	393	82	299	381	97	308	405	88	290	378
3 歳	131	319	450	123	358	481	100	335	435	120	350	470
4 歳	152	338	490	138	324	462	131	365	496	105	332	437
5 歳	139	342	481	152	341	493	137	324	461	131	373	504
計	598	1,612	2,210	584	1,645	2,229	547	1,651	2,198	538	1,670	2,208

(エ) 総事業費・市徴収金

(各年度決算による)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
総事業費	円	円	円	円	円	円	円	円
	933,030,323	1,793,831,491	903,895,357	1,763,764,788	938,341,357	1,836,309,399	1,010,966,056	2,122,367,183
	計	2,726,861,814	計	2,667,660,145	計	2,774,650,756	計	3,133,333,239
市徴収金調定額	公立	119,148,640	公立	121,330,800	公立	81,034,730	公立	39,667,220
	私立	391,067,000	私立	309,924,050	私立	222,953,300	私立	116,336,850
	計	510,215,640	計	431,254,850	計	303,988,030	計	156,004,070

○ 保育所等入所に係る財源負担割合

保護者負担（市基準による徴収金）
 （運営費－国基準による徴収金）の額の 国 1/2・府 1/4・市 1/4
 国基準徴収金と市基準徴収金の差額は市負担

○ 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化開始

(3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児が対象)

2. 障がい児保育事業	所管係	保育政策係
-------------	-----	-------

(各年度実人員は3月末日現在、その他は決算による)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実 人 員	特別児童扶養手当支給対象児童	人 64	人 54	人 41	人 35
	その他の障がい児	51	86	103	133
	計	115	140	144	168
事業費		円 116,109,600	円 117,486,000	円 122,695,200	円 135,645,200

- 公立保育所等における重度障がい児については、保育士配置を1:1、2:1、その他の障がい児については、4:1としています。また、私立保育所等において障がい児保育事業助成として補助を行い、障がい児のよりよい発達を促進する保育につとめています。
- 財源負担割合……〔市単独事業〕

3. 民間保育所等運営助成事業	所管係	保育政策係
-----------------	-----	-------

(ア) 施設運営費補助

(各年度決算額)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補 助 額		円	円	円	円
		90,000,000	88,728,000	90,974,000	101,404,000

- 施設運営上の自主財源を確保することで、弾力的、効果的な保育を促進することを目的に補助しています。
- 財源負担割合……〔一部府7/8、3/4〕

(イ) 施設振興補助

(各年度決算額)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補 助 額		円	円	円	円
		21,143,418	3,716,922	85,139,922	5,792,550

- 施設の改修等整備、備品整備、借入金の元利償還等の事業に対して、一定の基準の範囲内で補助しています。
- 財源負担割合……〔府1/2・市1/2（平成30年度より府負担分は府直接補助）〕

4. 家庭児童相談室	所管係	こども支援係
------------	-----	--------

虐待をはじめとする児童の養育等に関する相談を受け、各種関係機関などと協調し、指導・援助を行うことで、児童福祉の充実を図っています。また、平成 30 年度から、家庭児童相談室の機能を核として、通所、在宅支援を中心としたより専門的な相談対応を行う支援拠点（子ども家庭総合支援拠点）の機能を拡充しています。

- 福祉行政報告例（相談種別が複数に該当する場合はおもな相談のみ計上。）に基づく相談対応件数。

（各年度 3 月末日現在）

新規相談対応件数		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
養護相談	児童虐待相談	人 182	185	154
	その他の相談	人 65	29	122
保健相談		人 0	0	3
障害相談	肢体不自由相談	人 0	0	0
	視聴覚障害相談	人 0	0	0
	言語発達障害等相談	人 0	0	0
	重症心身障害相談	人 0	0	0
	知的障害相談	人 0	0	0
	発達障害相談	人 0	0	1
非行相談	ぐ犯行為等相談	人 0	1	1
	触法行為等相談	人 0	0	0
育成相談	性格行動相談	人 3	2	3
	不登校相談	人 10	6	3
	適性相談	人 0	0	1
	育児・しつけ相談	人 0	2	11
その他の相談		人 7	3	0
計		人 267	228	299

- 家庭相談員……6 人
- 財源負担割合……〔市単独事業 一部、国が 1/2 補助〕

5. 未熟児養育医療費助成事業	所管係	こども給付係
-----------------	-----	--------

(年度決算による)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給実人員	19人	21人	16人
支給延人員	42件	77件	49件
支給総額	4,879,806円	9,027,475円	5,838,943円

- 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において入院養育に必要な医療の給付を行っています。(平成25年度からの権限移譲事務)
- 財源負担割合……〔国 1/2・府 1/4・市 1/4〕

6. こども医療費助成事業	所管係	こども給付係
---------------	-----	--------

(各年度決算による)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数	11,152人	11,003人	10,786人	10,573人
支給件数	77,221件	84,744件	99,773件	90,879件
支給額	151,486,350円	165,072,783円	195,038,191円	192,088,805円

- 小学校就学前までの幼児の医療費に対して、一部負担金(200円)を控除した額、中学校修了前までの児童に係る入院費に対して一部負担金(200円)を控除した額を助成しています。
- 財源負担割合……〔府 1/2・市 1/2〕

※ 平成23年7月1日以降の診療分から、小学校1年生から小学校6年生の児童に係る保険対象医療費の自己負担額が合算して3,000円を超えた場合、超えた額を償還払により助成しています。(通院)

※ 平成24年7月1日以降の診療分から、中学校1年生から中学校3年生の児童に係る保険対象医療費の自己負担額が合算して3,000円を超えた場合、超えた額を償還払により助成しています。(通院)

※ 平成27年9月1日以降の診療分から、小学校就学から中学校卒業までの通院の医療費助成を、1医療機関のみ受診される場合、1ヵ月1医療機関3,000円を超えた額を現物給付により助成しています。

※ 平成 29 年 9 月 1 日以降の診療分から、出生から 18 歳に達する日以後最初の 3 月 31 日までの間にある者を 3 人以上養育する世帯（多子世帯）の小学校就学から中学校卒業までの通院の医療費自己負担額が、1 ヶ月 1 医療機関 200 円を超えた額を助成しています。

※ 令和元年 9 月 1 日以降の診療分から、小学校就学から中学校卒業までの通院の医療費自己負担額が、1 ヶ月 1 医療機関 200 円を超えた額を助成しています。また 3 歳から中学校卒業までの通院で 1 ヶ月の医療費自己負担額を合算して 1,500 円を超えた場合、超えた額を償還払いにより助成しています。

7. 助産施設入所措置事業	所管係	こども給付係
----------------------	-----	--------

(各年度決算による)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
措 置 人 員 数	2 人	3 人	1 人	4 人
公 費 負 担 分	956,290 円	1,152,450 円	465,470 円	1,430,570 円

○ 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦を、助産施設に委託して措置しています。

○ 財源負担割合……〔国 2/4・府 1/4・市 1/4〕

8. 児童手当支給事業	所管係	こども給付係
--------------------	-----	--------

年度 区分	平成 30 年度 (平成 30 年 2 月～平成 31 年 1 月)	令和元年度 (平成 31 年 2 月～令和 2 年 1 月)	令和 2 年度 (令和 2 年 2 月～令和 3 年 1 月)
受 給 世 帯	6,133 世帯	6,023 世帯	5,866 世帯
児 童 数	10,563 人	10,313 人	10,063 人
支 給 額	1,367,510,000 円	1,334,680,000 円	1,298,235,000 円

父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に0歳から中学校卒業前（15歳になった後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方に児童手当を支給します。

○ 支給額（1人あたり月額）

（平成24年4月から）

0歳～3歳未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・15,000円（一律）

3歳～小学校修了前 10,000円（第3子以降は15,000円）

中学生 10,000円（一律）

※ 児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額一律5,000円を支給します。

○ 財源負担割合

区 分		国	府	市
3歳未満	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
小学校修了前	被用者（第1子、2子）	4/6	1/6	1/6
	”（第3子）	4/6	1/6	1/6
	非被用者（第1子、2子）	4/6	1/6	1/6
	”（第3子）	4/6	1/6	1/6
中学生	一律	4/6	1/6	1/6

9. 児童扶養手当支給事業	所管係	こども給付係
----------------------	-----	--------

（各年度3月末日現在）

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受 給 権 者 数	888 人	794 人	755 人	728 人
児 童 数	1,403	1,234	1,189	1,137

○ ひとり親家庭や父又は母が重度障がいのある家庭等に次の額が支給されます。
（所得等により支給制限があります。）

※ 平成22年8月から制度拡大に伴い、父子家庭にも支給されます。

手当額（月額）

（平成29年4月から）

	全 部 支 給	一 部 支 給
支給対象児童1人	42,290円	42,280～9,980円
支給対象児童2人	52,280円	52,260～14,980円

(平成30年4月から)

	全部支給	一部支給
支給対象児童1人	42,500円	42,490～10,030円
支給対象児童2人	52,540円	52,520～15,050円

(平成31年4月から)

	全部支給	一部支給
支給対象児童1人	42,910円	42,900～10,120円
支給対象児童2人	53,050円	53,030～15,190円

(令和2年4月から)

	全部支給	一部支給
支給対象児童1人	43,160円	43,150～10,180円
支給対象児童2人	53,350円	53,330～15,280円

○ 財源負担割合……〔国 1/3 ・市 2/3 〕

10. 簡易児童遊園整備事業	所管係	こども給付係
----------------	-----	--------

(ア) 事業費等

(各年度決算による)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
設置数	箇所 1	箇所 0	箇所 1	箇所 1
事業費	円 372,000	円 0	円 117,000	円 500,000

- 基準額 遊具の新設…… 1箇所当り500千円を限度
遊具の修繕…… " 200千円を限度
- 財源負担割合…… [市単独事業]

(イ) 設置状況

(令和3年4月1日現在)

区分 町名	箇所数	区分 町名	箇所数
亀岡地区	5箇所	馬路	2箇所
東別院	4	旭	4
西別院	—	千歳	2
曾我部	3	河原林	2
吉川	—	保津	1
蕨田野	4	東本梅	3
本梅	2	篠	5
畑野	2	東つつじヶ丘	—
宮前	5	西つつじヶ丘	5
大井	2	南つつじヶ丘	—
千代川	1	合計	52

元気が出る、優しくなれる、励まされる。子どもたちの笑顔にありがとう。

子育て支援センターは、亀岡市社会福祉協議会が亀岡市より委託を受け運営しています。広々としたふれあいルームには、多くの子どもたちが楽しく遊び、親子がふれあいを深め、そして子育て支援のネットワークを地域に広げるためにさまざまな活動を実施しています。

子育てに疲れたり、友だちに会いたくなったり……。そんな時、いつでも自由に来館でき、子どもの自発的な遊びなどを通して、子どもの成長や親同士の交流を促進します。

子どもの見方が新たになり、子育てに自信ができて、ちょっと子育てが楽しくなります。

■ ひろば事業（子どもたちが自由にのびのびと遊べる場）

子どもたちが自由に、子ども自身の興味に従って自発的に遊べる場。その中で、親子の関わり合い、子ども同士の関わり合いなど人とのふれあいが豊かになるよう援助します。

■ つどい事業（親同士の交流・学習の場）・かめおかっこ出前ひろば事業

子どもたちの遊びを通して、親同士が自由に気軽に交流し、子育てについて学びあう「場」を提供しています。（「ひよこひろば」「ぷくぷくひろば」「きらきらひろば」「オンライン プレひよひろば」「おしゃべりひろば ピア・ポケット」「カンガルーひろば」「多胎育児家庭交流会」「絵本のひろば」「子育て講座」「世代間交流事業」「子育てネットワーク事業」など）

また、かめおかっこ出前ひろばでは、身近な地域で子育て家庭の支援ができるよう地域に出かけて、子育て親子が気軽につどえる「場」を提供しています。

■ 子育ての相談事業（おひさま：利用者支援事業）

子育ての相談にはスタッフが応じます。内容に応じて関係機関と連携しながら対応しています。

■ 情報提供事業（子育てに関する情報を提供する場）

子育てに関するさまざまな情報を館内の掲示板や資料、通信などにより提供します。親同士の情報交換の掲示板も設けるなど、自発的な情報交流促進を行っています。

■ 子育て支援ネットワーク事業

子育て中の親子が地域で孤立することなく、ふれあいと交流の輪を広げ安心して子育てが出来るよう、各地域で子育てサークル・サロンの活動が行われています。これらの活動に対して支援を行い、地域のネットワークづくりを行っています。

令和2年度実績

開館日数	利用家庭数	計		新規利用登録者数
		子ども	大人	
247日	2,983件	3,502人	3,196人	301人

12. 亀岡市ファミリー・サポート・センター	所管係	こども政策係
------------------------	-----	--------

目的	育児の援助を行うことを希望する人と、育児の援助を受けることを希望する人を会員としてファミリー・サポート・センターを組織し、育児に関する援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立し、安心して子育てができるような環境づくりに資するとともに、児童福祉の向上を図ります。
設置	亀岡市
実施主体	社会福祉法人 亀岡市社会福祉協議会
事業所所在地	亀岡市余部町樋又61-1 ふれあいプラザ内
相互援助活動の 設定条件	<p>まかせて会員：亀岡市在住で、当センターが実施する講習会（無料）を受講し、修了した人</p> <p>おねがい会員：対象児童のいる亀岡市在住又は亀岡市に通勤している人</p> <p>対象児童：生後3ヵ月から小学校又は義務教育学校6年生まで</p> <p>利用料金（報酬）：月～金 7：00～20：00 1時間 700円 上記以外の曜日、時間 1時間 800円 祝日・年末年始(12/29-1/3) //</p> <p>センターの開設時間：9：00～17：00 （休館日：木・年末年始、ただし、木曜日が祝日の場合は翌日休館日） (12/29-1/3)</p>

亀岡市ファミリー・サポート・センター相互援助活動集計表

	相互援助活動内訳																相互援助活動累計(件)	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
	保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	保育園・幼稚園の帰宅後の預かり	小学校の放課後の預かり	学童保育の迎え及び帰宅後の預かり	学童保育の帰宅後の預かり	子供の病気時の援助	子どもの習い事等の場合の援助	保育所・学校等休み時の援助	保育園等施設入所前の援助	保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	保護者等の求職活動中の援助	他の子供の学校行事の場合の援助	保護者等の冠婚葬祭による外出	保護者等の買物等外出の場合の援助	保護者等の病気、急用等の場合の援助	その他	
令和2年度	30	250	1	4	326	0	0	241	11	0	17	0	0	9	1	39	929	

年度 会員数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
おねがい会員	510人	710人	707人	701人
まかせて会員	236	254	261	274
両方会員	72	80	86	76
合計	818	1,044	1,054	1,051